



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富山銀行  
コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0766-21-3535

平成27年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,846	△9.4	1,415	83.7	1,261	79.7
26年3月期	10,873	6.5	770	224.5	701	117.5

(注) 包括利益 27年3月期 6,784百万円 (272.2%) 26年3月期 1,822百万円 (△64.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.21	—	4.1	0.3	14.3
26年3月期	12.91	—	2.6	0.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	479,460	34,575	6.9	615.14
26年3月期	455,139	28,020	5.8	493.90

(参考) 自己資本 27年3月期 33,422百万円 26年3月期 26,836百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	25,178	△4,809	△275	25,745
26年3月期	11,446	△10,336	△275	5,649

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	271	38.7	1.0
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	271	21.5	0.9
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		41.7	

(注) 平成27年5月11日に公表いたしましたとおり、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成28年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は50円となります。なお、配当性向(連結)は、41.7%と変更ありません。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	△59.5	350	△56.2	6.44
通期	700	△50.5	650	△48.4	11.96

(注) 平成27年5月11日に公表いたしましたとおり、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間64円41銭、通期119円63銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	54,444,000 株	26年3月期	54,444,000 株
27年3月期	112,111 株	26年3月期	109,754 株
27年3月期	54,333,202 株	26年3月期	54,336,175 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,854	△11.2	1,308	82.7	1,139	62.7
26年3月期	8,847	9.1	716	163.5	699	115.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	20.96	—
26年3月期	12.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	476,211	33,127	6.9	609.72
26年3月期	451,621	26,736	5.9	492.08

(参考) 自己資本 27年3月期 33,127百万円 26年3月期 26,736百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	△56.3	350	△48.3	6.44
通期	650	△50.3	600	△47.3	11.04

(注)平成27年5月11日に公表いたしましたとおり、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成28年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間64円41銭、 通期110円43銭

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

## 1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・	3	頁
(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・	3	
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・	4	

## 2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容	・・・・・・・・	4	
(2) 企業集団の事業系統図	・・・・・・・・	5	

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・	5	
(2) 目標とする経営指標	・・・・・・・・	5	
(3) 中長期的な会社の経営戦略	・・・・・・・・	5	
(4) 会社の対処すべき課題	・・・・・・・・	5	

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

## 5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・	7	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・	9	
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	11	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	13	
(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	15	
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・・・・・・・・	15	
(7) 追加情報	・・・・・・・・	15	
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・	15	
(セグメント情報)	・・・・・・・・	15	
(1株当たり情報)	・・・・・・・・	17	
(重要な後発事象)	・・・・・・・・	18	

**6. 個別財務諸表**

(1) 貸借対照表	.....	19	頁
(2) 損益計算書	.....	21	
(3) 株主資本等変動計算書	.....	22	
(4) 継続企業の前提に関する注記	.....	24	

**7. その他**

役員の異動	.....	24	
-------	-------	----	--

平成26年度決算説明資料

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当連結会計年度の国内経済は、期前半は、個人消費や住宅投資に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるなど、一部に弱めの動きがみられましたが、期後半は、企業収益が改善する中、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費も全体として底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

富山県経済も国内経済と同様、一部に弱い動きもみられましたが、期後半には、北陸新幹線の開業効果もあり、全体としては緩やかな回復の動きとなりました。企業活動においては、製造業では、軸受などの一般機械や医薬品の生産は堅調に推移し、鉄鋼・繊維・プラスチックは横ばい、アルミニウム建材・電子電気機械は減少しました。非製造業では、情報サービスは横ばい、小売業は全体としては堅調に推移しました。

金融面では、短期金利は0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利は、期初は0.6%台で推移しましたが、米欧長期金利の低下などを背景に徐々に低下し、期末には0.4%を下回る水準で推移しました。

このような環境の中、富山銀行グループの平成27年3月期の連結ベースの経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益が減少したこと等から、前期比1,026百万円減少して9,846百万円となり、一方、経常費用は、与信関係費用や営業経費が減少したこと等から、前期比1,671百万円減少して8,431百万円となりました。この結果、経常利益は前期比645百万円増加して1,415百万円となりました。また、当連結会計年度において、連結子会社の株式を当行関係者より取得した取引に関連して負ののれん発生益を計上しており、これに特別損失、法人税等を加減した当期純利益は前期比559百万円増加して1,261百万円となりました。

セグメントの業績については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めた結果、銀行業の経常収益は、7,854百万円、セグメント利益（経常利益）は1,308百万円となりました。リース業の経常収益は、2,100百万円、セグメント利益は52百万円となりました。

#### （次期の見通し）

金融業においては引き続き厳しい収益環境が予想されますが、富山銀行グループとして、着実な業容拡大や財務基盤の一層の強化を図ることにより、地域の発展を積極的に担えるよう努めて参ります。

こうした中で、平成28年3月期の業績は経常利益で700百万円（27年3月期比715百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益で650百万円（27年3月期比611百万円の減益）を見込んでおります。

なお、単体の業績については、経常利益で650百万円（27年3月期比658百万円の減益）、当期純利益で600百万円（27年3月期比539百万円の減益）を見込んでおります。

### （2）財政状態に関する分析

#### （資産、負債、純資産に関する分析）

主要勘定では、預金は、個人預金および法人預金が順調に増加したこと等から、期末残高は期中16,786百万円増加して431,361百万円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出金が増加したこと等から、期末残高は期中819百万円増加して273,589百万円となりました。また、有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、期末残高は期中12,605百万円増加して166,365百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、25,178百万円の収入（前期は11,446百万円の収入）となりました。これは主として銀行業において、預金が16,786百万円増加（前期比11,047百万円の収入の増加）したこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,809百万円の支出（前期は10,336百万円の支出）となりました。これは、有価証券の取得による支出17,992百万円（前期比13,969百万円の支出の減少）が有価証券の売却による収入1,859百万円（前期比8,506百万円の収入の減少）や償還による収入11,448百万円（前期比17百万円の収入の減少）を上回ったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、275百万円（前期比0百万円の支出の減少）の支出となりました。これは主として配当金の支払によるものです。

④現金及び現金同等物の増減状況

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、25,745百万円（前期比20,096百万円増加）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、健全経営を堅持することにより、株主各位に対して安定的な利益配分を維持して行くことを基本方針としております。

内部留保金は、個人・中小企業の皆さまへの融資を中心に安定的かつ効率的に運用し、着実な業容、業績の拡大を図ることで当行の将来利益に貢献し、その健全堅実経営維持と相俟って長期安定的な利益配分を実施して行くことに寄与するものと考えております。

当期末の配当につきましては、1株当たり2円50銭を株主総会において付議する予定です。また、次期の配当につきましても1株当たり5円（うち中間2円50銭）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

（1）企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

[銀行業]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引推進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置付けております。

[リース業]

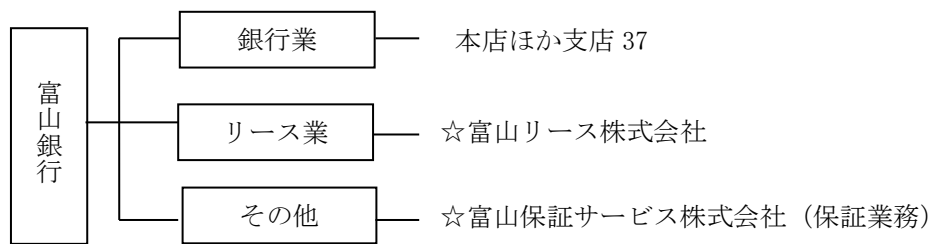
連結子会社富山リース株式会社のリース業務であります。

[その他]

連結子会社富山保証サービス株式会社の保証業務であります。

## （2）企業集団の事業系統図

（☆は連結子会社）



## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当行は、昭和29年の創業以来、「健全経営を維持しお客さまから信頼されること」、「地域経済の発展とお客さまのご繁栄を通して社会貢献を図ること」、「創造性、自発性を尊重し明るい企業文化を創ること」を経営理念としており、その基本精神は現在も変わらず引き継がれております。

### （2）目標とする経営指標

諸施策を確実に実施し地域の発展を担うには信頼性の維持が前提であり、とりわけ財務体質の健全性維持が必須条件となります。

このような中、高水準の自己資本比率を引続き維持することを経営の命題と考え、新自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく連結自己資本比率10%以上を目標に、健全経営を継続して参ります。

連結自己資本比率目標	10%以上
------------	-------

### （3）中長期的な会社の経営戦略

社会・経済環境の大きな変化の中、第5次中期経営計画「富山銀行iプロジェクト“The Next”—もっと夢、もっと富山—」のもと、「今後想定される構造変化に順応した営業力の強化」、「店舗ネットワークの最適化、効果的な営業体制の構築」、「人財育成、BPRの強化、筋肉質な経営体質の構築」を基本方針とし、「もっと皆さまの夢を、もっと富山を応援できる金融サービス集団」を目指して、新たに飛躍して参ります。あるべき姿として、「『愛（あい）』＝郷土愛－郷土愛に満ち、皆さまの「夢」の実現に向けて応援する銀行」、「『I（アイ）』＝INNOVATION－常にinnovation（革新）を行い、時代のニーズに対応する銀行」、「『1（ワン）＝Only1』－個性（Identity）を尊重し、オーダーメイド型サービスを提供する銀行」、をを目指す銀行像として掲げて、ステークホルダー（お客さま・地域・株主・従業員等利害関係人）との相互信頼関係を確立することにより、それぞれの期待に応じて愛される銀行、地域と共に成長・発展する銀行を志向して参ります。

### （4）会社の対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化、人口減少に加え、グローバル化の進展、地域間格差の拡大、異業種の参入による競争激化、低金利の継続など、ますます厳しさを増しております。

こうした中、当行は、第5次中期経営計画「富山銀行iプロジェクト“The Next”—もっと夢、もっと富山—」のもと、①顧客戦略（構造変化に順応した営業力の強化）、②店舗戦略（効率的な営業体制の構築）、③経営基盤戦略（筋肉質な経営体質の構築）の3つを掲げ、地域における金融システムの担い手として、貯蓄の地産地消やソリューション提供力の強化など、引続き地域密着型金融を推進するとともに、資産内容等健全性確保や金融円滑化、法令等遵守、顧客保護等及び各種リスク管理の態勢強化に努めて参ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、経年での比較可能性や海外に営業拠点を有しない国内基準行であることから、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針です。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	9,249	28,430
コールローン及び買入手形	8,000	-
買入金銭債権	650	-
有価証券	153,760	166,365
貸出金	272,770	273,589
外国為替	794	680
リース債権及びリース投資資産	4,088	3,795
その他資産	2,030	2,210
有形固定資産	4,816	4,645
建物	1,060	1,012
土地	3,313	3,313
リース資産	10	7
建設仮勘定	1	18
その他の有形固定資産	430	293
無形固定資産	696	512
ソフトウェア	675	491
その他の無形固定資産	20	20
退職給付に係る資産	144	459
繰延税金資産	26	24
支払承諾見返	2,030	2,043
貸倒引当金	△3,918	△3,297
資産の部合計	455,139	479,460
<b>負債の部</b>		
預金	414,574	431,361
借入金	3,894	3,198
外国為替	8	-
その他負債	2,898	2,596
賞与引当金	103	99
退職給付に係る負債	576	480
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	27	28
偶発損失引当金	89	88
繰延税金負債	2,272	4,403
再評価に係る繰延税金負債	637	578
支払承諾	2,030	2,043
負債の部合計	427,118	444,884

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	6,938	8,093
自己株式	△38	△38
株主資本合計	19,320	20,475
その他有価証券評価差額金	6,402	11,701
土地再評価差額金	1,081	1,141
退職給付に係る調整累計額	31	103
その他の包括利益累計額合計	7,515	12,946
少数株主持分	1,184	1,153
純資産の部合計	28,020	34,575
負債及び純資産の部合計	455,139	479,460

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	10,873	9,846
資金運用収益	6,333	6,200
貸出金利息	4,389	4,065
有価証券利息配当金	1,909	2,106
コールローン利息及び買入手形利息	11	3
預け金利息	19	23
その他の受入利息	4	2
役務取引等収益	1,033	1,153
その他業務収益	2,025	1,993
その他経常収益	1,480	498
償却債権取立益	73	44
その他の経常収益	1,407	454
経常費用	10,103	8,431
資金調達費用	280	246
預金利息	248	219
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	32	27
役務取引等費用	363	385
その他業務費用	1,810	1,786
営業経費	5,574	5,448
その他経常費用	2,073	564
貸倒引当金繰入額	1,012	247
その他の経常費用	1,060	317
経常利益	770	1,415
特別利益	-	110
負ののれん発生益	-	110
特別損失	6	3
固定資産処分損	6	3
税金等調整前当期純利益	764	1,523
法人税、住民税及び事業税	196	144
法人税等調整額	△174	33
法人税等合計	22	178
少数株主損益調整前当期純利益	741	1,344
少数株主利益	39	83
当期純利益	701	1,261

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	741	1,344
その他の包括利益	1,080	5,439
その他有価証券評価差額金	1,080	5,306
土地再評価差額金	-	59
退職給付に係る調整額	-	72
包括利益	1,822	6,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,781	6,693
少数株主に係る包括利益	41	90

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	5,690	6,508	△37	18,891
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
当期純利益			701		701
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	430	△0	429
当期末残高	6,730	5,690	6,938	△38	19,320

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,322	1,081	—	6,404	1,146	26,442
当期変動額						
剰余金の配当						△271
当期純利益						701
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,079	—	31	1,110	38	1,148
当期変動額合計	1,079	—	31	1,110	38	1,578
当期末残高	6,402	1,081	31	7,515	1,184	28,020

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	5,690	6,938	△38	19,320
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	165	—	165
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,730	5,690	7,103	△38	19,485
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
当期純利益			1,261		1,261
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	—	—	989	△0	989
当期末残高	6,730	5,690	8,093	△38	20,475

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,402	1,081	31	7,515	1,184	28,020
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	165
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,402	1,081	31	7,515	1,184	28,185
当期変動額						
剰余金の配当						△271
当期純利益						1,261
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,298	59	72	5,431	△31	5,400
当期変動額合計	5,298	59	72	5,431	△31	6,389
当期末残高	11,701	1,141	103	12,946	1,153	34,575

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	764	1,523
減価償却費	551	471
負ののれん発生益	-	△110
貸倒引当金の増減(△)	308	△621
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△544	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△67	△46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	547	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	5	0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	28	△1
資金運用収益	△6,333	△6,200
資金調達費用	280	246
有価証券関係損益(△)	△1,317	△389
為替差損益(△は益)	△20	△36
固定資産処分損益(△は益)	6	3
貸出金の純増(△)減	7,585	△819
預金の純増減(△)	5,739	16,786
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	136	△695
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,087	915
コールローン等の純増(△)減	△4,550	8,650
外国為替(資産)の純増(△)減	△418	113
外国為替(負債)の純増減(△)	2	△8
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△60	292
資金運用による収入	6,334	6,031
資金調達による支出	△317	△289
その他	1,747	△291
小計	11,501	25,516
法人税等の支払額	△55	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,446	25,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△31,961	△17,992
有価証券の売却による収入	10,365	1,859
有価証券の償還による収入	11,466	11,448
有形固定資産の取得による支出	△134	△70
無形固定資産の取得による支出	△79	△46
有形固定資産の売却による収入	7	0
子会社株式の取得による支出	-	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,336	△4,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271	△271
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	837	20,096
現金及び現金同等物の期首残高	4,812	5,649
現金及び現金同等物の期末残高	5,649	25,745



## （5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## （6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

- ・「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が76百万円減少し、退職給付に係る資産が178百万円増加し、利益剰余金が165百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

## （7）追加情報

（法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.37%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2百万円減少、繰延税金負債は460百万円減少、退職給付に係る調整累計額は5百万円増加、その他有価証券評価差額金は551百万円増加、法人税等調整額は98百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は59百万円減少、土地再評価差額金は同額増加しております。

## （8）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務・国内為替業務・外国為替業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益は一般取引と同様の条件で行っております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,827	1,981	9,808	44	9,853	△6	9,846
セグメント間の内部経常収益	26	119	146	12	159	△159	—
計	7,854	2,100	9,955	57	10,012	△165	9,846
セグメント利益	1,308	52	1,361	33	1,394	21	1,415
セグメント資産	476,211	5,244	481,456	632	482,088	△2,627	479,460
セグメント負債	443,084	4,134	447,218	276	447,494	△2,610	444,884
その他の項目							
減価償却費	499	6	506	0	506	△34	471
資金運用収益	6,222	2	6,225	0	6,225	△24	6,200
資金調達費用	221	49	270	—	270	△23	246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117	—	117	0	117	—	117

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- ①外部顧客に対する経常収益の調整額△6百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
  - ②セグメント利益の調整額21百万円には、セグメント間取引消去21百万円が含まれております。
  - ③セグメント資産の調整額△2,627百万円には、セグメント間取引消去△2,627百万円が含まれております。
  - ④セグメント負債の調整額△2,610百万円には、セグメント間取引消去△2,610百万円が含まれております。
  - ⑤減価償却費の調整額△34百万円は、セグメント間でのリース契約に係る調整額であります。
  - ⑥資金運用収益の調整額△24百万円には、セグメント間取引消去△24百万円が含まれております。
  - ⑦資金調達費用の調整額△23百万円には、セグメント間取引消去△23百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 4. 関連情報

## (1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,065	2,498	1,971	1,153	158	9,846

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行は、グループ経営の強化を目的として、当行関係者が保有していた富山保証サービス株式会社（連結子会社）の株式を追加取得し、持分比率の引上げを実施いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、110百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## (1株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	615.14
1株当たり当期純利益金額	23.21

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,261
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,261
普通株式の期中平均株式数	54,333

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度末 平成27年3月31日
純資産の部の合計額	34,575
純資産の部の合計額から控除する金額	1,153
(うち少数株主持分)	1,153
普通株式に係る期末の純資産額	33,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	54,331

（重要な後発事象）

当行は、平成27年5月11日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催予定の第89回定時株主総会に、株式の併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては本日（平成27年5月11日）別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,212	28,305
現金	4,687	4,595
預け金	4,524	23,709
コールローン	8,000	-
買入金銭債権	650	-
有価証券	153,678	166,279
国債	51,546	56,503
地方債	16,613	16,450
社債	50,436	53,393
株式	10,485	14,231
その他の証券	24,596	25,700
貸出金	274,062	275,185
割引手形	6,793	5,917
手形貸付	16,675	14,648
証書貸付	216,263	220,285
当座貸越	34,329	34,334
外国為替	794	680
外国他店預け	794	680
その他資産	1,087	1,153
未収収益	595	537
その他の資産	491	616
有形固定資産	4,942	4,740
建物	1,060	1,012
土地	3,313	3,313
リース資産	347	235
建設仮勘定	1	18
その他の有形固定資産	218	159
無形固定資産	685	506
ソフトウェア	665	486
その他の無形固定資産	20	20
前払年金費用	67	292
支払承諾見返	2,030	2,043
貸倒引当金	△3,588	△2,973
資産の部合計	451,621	476,211

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	415,216	432,026
当座預金	20,491	23,795
普通預金	109,646	121,009
貯蓄預金	6,147	6,157
通知預金	3,346	2,641
定期預金	265,558	268,905
定期積金	7,593	7,277
その他の預金	2,433	2,240
借入金	1,300	1,000
借入金	1,300	1,000
外国為替	8	-
売渡外国為替	8	-
その他負債	2,673	2,410
未払法人税等	151	30
未払費用	252	216
前受収益	225	201
給付補填備金	6	5
金融派生商品	0	2
リース債務	364	247
資産除去債務	13	14
その他の負債	1,657	1,692
賞与引当金	101	97
退職給付引当金	544	462
睡眠預金払戻損失引当金	27	28
偶発損失引当金	89	88
繰延税金負債	2,255	4,349
再評価に係る繰延税金負債	637	578
支払承諾	2,030	2,043
負債の部合計	424,884	443,084
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
利益剰余金	6,870	7,903
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	5,441	6,473
別途積立金	4,500	5,000
繰越利益剰余金	941	1,473
自己株式	△38	△38
株主資本合計	19,252	20,285
その他有価証券評価差額金	6,402	11,700
土地再評価差額金	1,081	1,141
評価・換算差額等合計	7,484	12,842
純資産の部合計	26,736	33,127
負債及び純資産の部合計	451,621	476,211

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	8,847	7,854
資金運用収益	6,353	6,222
貸出金利息	4,411	4,088
有価証券利息配当金	1,907	2,104
コールローン利息	11	3
預け金利息	19	23
その他の受入利息	4	2
役務取引等収益	995	1,116
受入為替手数料	274	267
その他の役務収益	720	848
その他業務収益	24	22
外国為替売買益	23	21
国債等債券売却益	0	-
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	1,474	492
償却債権取立益	73	44
株式等売却益	1,203	287
その他の経常収益	197	160
経常費用	8,130	6,545
資金調達費用	249	221
預金利息	248	220
債券貸借取引支払利息	-	0
借用金利息	1	1
役務取引等費用	374	397
支払為替手数料	48	46
その他の役務費用	326	350
その他業務費用	20	-
国債等債券売却損	20	-
営業経費	5,438	5,374
その他経常費用	2,047	552
貸倒引当金繰入額	1,004	243
貸出金償却	900	180
株式等償却	1	-
その他の経常費用	140	129
経常利益	716	1,308
特別利益	-	-
特別損失	6	3
固定資産処分損	6	3
税引前当期純利益	710	1,305
法人税、住民税及び事業税	194	134
法人税等調整額	△184	31
法人税等合計	10	166
当期純利益	699	1,139

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,730	5,690	5,690	1,429	4,000	1,013	6,442	△37	18,825	
当期変動額										
剰余金の配当						△271	△271		△271	
別途積立金の積立					500	△500	—			
当期純利益						699	699		699	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	500	△71	428	△0	427	
当期末残高	6,730	5,690	5,690	1,429	4,500	941	6,870	△38	19,252	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,322	1,081	6,404	25,229
当期変動額				
剰余金の配当				△271
別途積立金の積立				
当期純利益				699
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,079	—	1,079	1,079
当期変動額合計	1,079	—	1,079	1,507
当期末残高	6,402	1,081	7,484	26,736



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,730	5,690	5,690	1,429	4,500	941	6,870	△38	19,252	
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	165	165	—	165	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,730	5,690	5,690	1,429	4,500	1,106	7,035	△38	19,418	
当期変動額										
剰余金の配当						△271	△271		△271	
別途積立金の積立					500	△500	—			
当期純利益						1,139	1,139		1,139	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	500	367	867	△0	867	
当期末残高	6,730	5,690	5,690	1,429	5,000	1,473	7,903	△38	20,285	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,402	1,081	7,484	26,736
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	165
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,402	1,081	7,484	26,902
当期変動額				
剰余金の配当				△271
別途積立金の積立				
当期純利益				1,139
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,298	59	5,358	5,358
当期変動額合計	5,298	59	5,358	6,225
当期末残高	11,700	1,141	12,842	33,127

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 7. その他

役員の変動（平成27年6月26日付）

取締役の変動

新任取締役候補

大村 啓三 （現 大村啓三公認会計士事務所長） 社外取締役候補

## 新任取締役候補の略歴

氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴
おおむら けいぞう 大村 啓三 (昭和27年2月20日生)	昭和57年4月 公認会計士登録 平成12年10月 監査法人大田昭和センチュリー(現 新 日本有限責任監査法人) 代表社員 平成26年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成26年7月 大村啓三公認会計士事務所開設 現在に至る

平成26年度決算説明資料

平成27年5月11日



## 【目次】

I	平成26年度決算の概要	単	・・・・・・・・・・	2頁
II	平成26年度決算資料			
1.	損益状況	単	・・・・・・・・・・	5
2.	損益状況	連	・・・・・・・・・・	6
3.	利鞘	単	・・・・・・・・・・	7
	(1) 全体			
	(2) 国内部門			
4.	ROE	単	・・・・・・・・・・	7
5.	有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・	7
6.	時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・・・	8
7.	自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・	8
III	貸出金の状況			
1.	リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・	9
2.	金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・	10
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・	10
4.	貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・・・	10
5.	預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・・・	11
	(1) 預金・貸出金の残高			
	(2) 個人・法人別預金残高			
	(3) 貸出金業種別残高			
	(4) 消費者ローン残高			
	(5) 中小企業等貸出金			
	(6) 預かり資産残高			

## I 平成26年度決算の概要

## 1. 損益状況【単体】

## (1) コア業務純益

資金利益が減少した一方、役務取引等利益が増加し、経費も減少したこと等から、コア業務純益は1,344百万円（前期比18百万円の増益）となりました。

## (2) 経常利益

有価証券関係損益は減少したものの、与信関係費用が大幅に改善したこと等から、経常利益は1,308百万円（前期比592百万円の増益）となりました。

## (3) 当期純利益

上記の結果、当期純利益は1,139百万円（前期比439百万円の増益）となりました。

(単位：百万円)

		平成27年3月期		平成26年3月期
			平成26年3月期比	
経常収益	1	7,854	△ 992	8,847
業務粗利益	2	6,743	15	6,728
資金利益	3	6,001	△ 102	6,103
役務取引等利益	4	719	99	620
その他業務利益	5	22	18	4
(うち国債等債券損益)①	6	( — )	( 19 )	( △ 19 )
経費(除く臨時処理分)	7	5,398	△ 22	5,421
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)②	8	1,344	37	1,306
コア業務純益(②－①)	9	1,344	18	1,326
一般貸倒引当金繰入額③	10	13	△ 329	342
業務純益	11	1,331	367	964
臨時損益	12	△ 22	225	△ 248
うち不良債権処理額④	13	503	△ 1,059	1,563
(貸倒償却引当費用③＋④)	14	516	△ 1,389	1,905
うち株式等関係損益⑤	15	287	△ 914	1,202
経常利益	16	1,308	592	716
特別損益	17	△ 3	2	△ 6
うち固定資産処分損益	18	△ 3	2	△ 6
税引前当期純利益	19	1,305	595	710
当期純利益	20	1,139	439	699

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」－「国債等債券損益(5勘定戻)」＋「一般貸倒引当金繰入額」です。

2. 主要勘定の状況【単体】

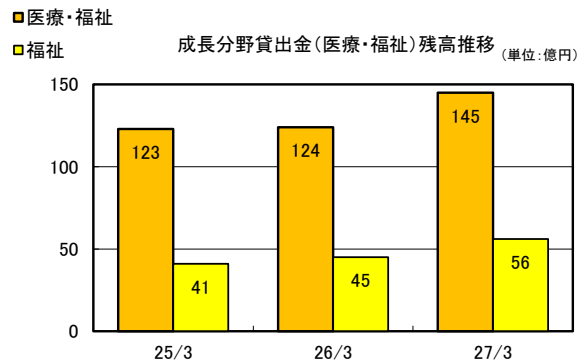
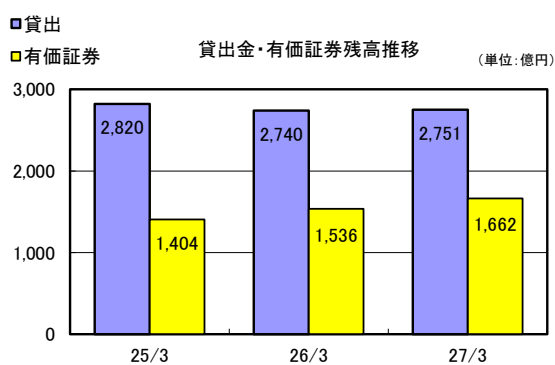
(1) 貸出金・有価証券

貸出金は、成長分野貸出金（医療・福祉）の増加が寄与し、残高は2,751億円（前期比11億円増加）となりました。

有価証券は、短期債を中心に増加し、1,662億円（前期比126億円増加）となりました。

（単位：億円）

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
貸出金（末残）	2,751	11	2,740
うち医療・福祉向け	145	21	124
うち福祉向け	56	11	45
有価証券（末残）	1,662	126	1,536

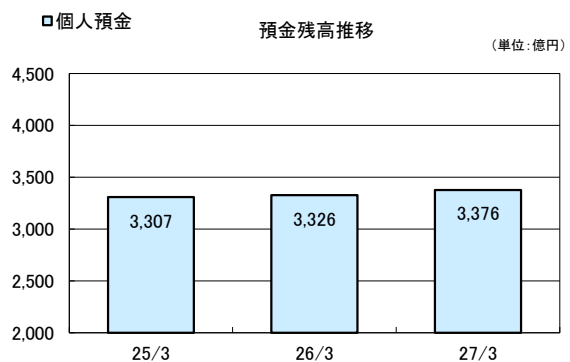
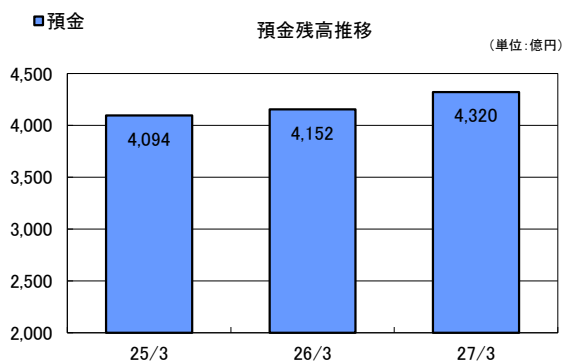


(2) 預金

預金は、個人預金・法人預金ともに増加し、4,320億円（前期比168億円増加）となりました。

（単位：億円）

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
預金（末残）	4,320	168	4,152
うち個人預金	3,376	50	3,326
うち法人預金	943	117	825
預金（平残）	4,206	75	4,130



## 3. 健全性の状況【単体】

## (1) 自己資本比率

新自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく自己資本比率は、10.01%（前期末比0.16%上昇）となり国内基準に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。

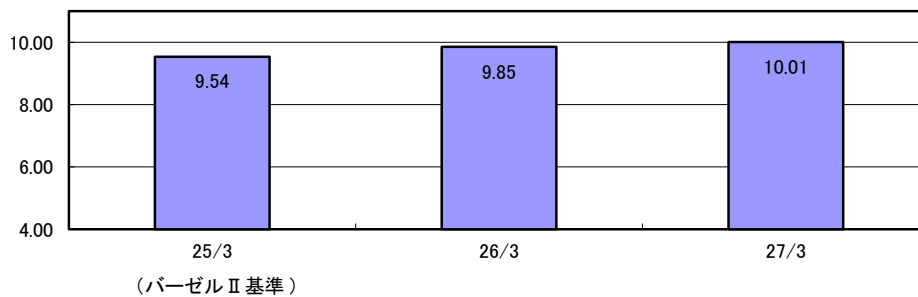
(単位：%、億円)

バーゼルⅢ基準	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
自己資本比率	10.01	0.16	9.85
自己資本（コア資本）	215	6	208
リスク・アセットの額の合計額	2,151	30	2,120

(注) バーゼルⅢ基準は、金融機関の健全性をさらに向上させるため、コア資本を基に算定される自己資本比率の基準です。国内基準には、平成26年3月期より適用されております。

自己資本比率推移

(単位：%)



## (2) 不良債権

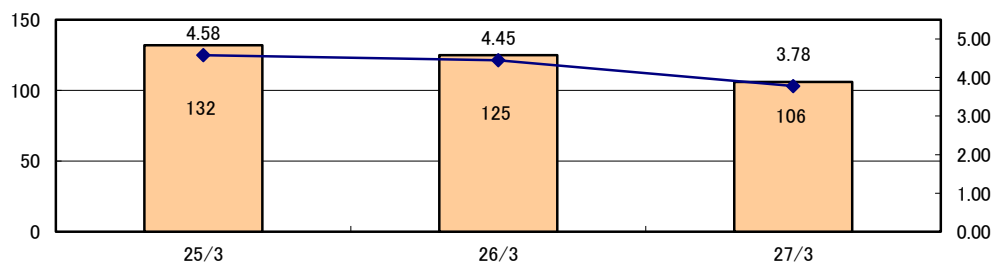
お取引先企業に対する経営改善支援に取り組んだ結果、不良債権（金融再生法ベース）の合計は106億円、総与信残高に占める割合は3.78%（前期末比0.67%低下）となりました。

(単位：億円、%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	34	△ 13	47
危険債権	48	1	47
要管理債権	23	△ 6	30
小計(A)	106	△ 18	125
正常債権	2,704	19	2,684
総与信残高(B)	2,810	0	2,810
総与信残高に占める割合(A)／(B)	3.78	△ 0.67	4.45

金融再生法開示債権額・比率の推移

(単位：億円、%)



## II 平成26年度決算資料

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比		
業 務 粗 利 益	1	6,743	15	6,728
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	6,743	△ 4	6,747
国 内 業 務 粗 利 益	3	6,499	△ 48	6,548
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	6,499	△ 67	6,567
資 金 利 益	5	5,784	△ 167	5,952
役 務 取 引 等 利 益	6	714	99	615
そ の 他 業 務 利 益	7	0	19	△ 19
(うち国債等債券損益)	8	( — )	( 19 )	( △ 19 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	243	63	179
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	243	63	179
資 金 利 益	11	216	65	151
役 務 取 引 等 利 益	12	4	△ 0	4
そ の 他 業 務 利 益	13	21	△ 1	23
(うち国債等債券損益)	14	( — )	( — )	( — )
経 費 (除く臨時処理分)	15	5,398	△ 22	5,421
人 件 費	16	2,632	△ 72	2,704
物 件 費	17	2,529	25	2,504
税 金	18	236	24	212
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	1,344	37	1,306
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	1,344	18	1,326
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	13	△ 329	342
業 務 純 益	22	1,331	367	964
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	—	19	△ 19
臨 時 損 益	24	△ 22	225	△ 248
② 不 良 債 権 処 理 額	25	503	△ 1,059	1,563
貸 出 金 償 却	26	180	△ 720	900
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	229	△ 432	662
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	28	92	92	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	29	—	—	—
④ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	31	516	△ 1,389	1,905
株 式 等 関 係 損 益	32	287	△ 914	1,202
株 式 等 売 却 益	33	287	△ 915	1,203
株 式 等 売 却 損	34	—	—	—
株 式 等 償 却	35	—	△ 1	1
償 却 債 権 取 立 益	36	44	△ 28	73
そ の 他 臨 時 損 益	37	148	109	39
経 常 利 益	38	1,308	592	716
特 別 損 益	39	△ 3	2	△ 6
うち固定資産処分損益	40	△ 3	2	△ 6
税 引 前 当 期 純 利 益	41	1,305	595	710
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	134	△ 59	194
法 人 税 等 調 整 額	43	31	216	△ 184
法 人 税 等 合 計	44	166	156	10
当 期 純 利 益	45	1,139	439	699

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比		
連 結 粗 利 益	1	6,929	△ 9	6,938
資 金 利 益	2	5,953	△ 98	6,052
役 務 取 引 等 利 益	3	767	96	670
そ の 他 業 務 利 益	4	207	△ 7	214
営 業 経 費	5	5,448	△ 126	5,574
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	521	△ 1,403	1,924
貸 出 金 償 却	7	181	△ 727	908
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	248	△ 428	676
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	△ 1	△ 337	336
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	10	92	90	2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	—	—	—
株 式 等 関 係 損 益	12	287	△ 914	1,202
そ の 他	13	167	38	128
経 常 利 益	14	1,415	645	770
特 別 損 益	15	107	113	△ 6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	1,523	758	764
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	144	△ 51	196
法 人 税 等 調 整 額	18	33	207	△ 174
法 人 税 等 合 計	19	178	155	22
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	20	1,344	603	741
少 数 株 主 利 益	21	83	43	39
当 期 純 利 益	22	1,261	559	701

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	23	1,459	414	1,045
-------------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	24	2	—	2
持 分 法 適 用 会 社 数	25	—	—	—

## 3. 利鞘【単体】

## (1) 全体

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.42	△ 0.06	1.48
貸出金利回	1.52	△ 0.09	1.61
有価証券利回	1.40	0.03	1.37
資金調達原価 (B)	1.33	△ 0.03	1.36
預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
経費率	1.28	△ 0.03	1.31
総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	△ 0.03	0.12
預貸金利鞘	0.19	△ 0.05	0.24

## (2) 国内部門

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.38	△ 0.07	1.45
貸出金利回	1.52	△ 0.09	1.61
有価証券利回	1.33	△ 0.02	1.35
資金調達原価 (B)	1.31	△ 0.03	1.34
預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
経費率	1.26	△ 0.03	1.29
総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	△ 0.04	0.11
預貸金利鞘	0.21	△ 0.05	0.26

## 4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.47	△ 0.55	5.02
業務純益ベース	4.43	0.72	3.71
当期純利益ベース	3.79	1.10	2.69

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\text{(期首純資産 + 期末純資産) ÷ 2}} \times 100$$

## 5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	—	19	△ 19
国債等債券売却益	—	△ 0	0
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	—	△ 20	20
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益 (3 勘定戻)	287	△ 914	1,202
株式等売却益	287	△ 915	1,203
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	—	△ 1	1

## 6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月末				平成26年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			26年3月末比			評価益	評価損	
合計	満期保有目的	34	383	39	4	△ 348	22	371
	その他有価証券	16,951	7,224	17,235	283	9,727	10,260	532
	株式	8,390	3,639	8,521	130	4,751	5,076	324
	債券	2,986	1,188	3,018	31	1,798	1,902	104
	その他	5,574	2,396	5,695	120	3,178	3,280	102
	株式	8,390	3,639	8,521	130	4,751	5,076	324
	債券	2,987	1,168	3,019	31	1,818	1,923	104
	その他	5,608	2,799	5,733	125	2,808	3,282	473

## 7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.01 %	0.16 %	9.85 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	21,862	967	20,894
(3) コア資本に係る調整項目の額	320	320	—
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	21,542	647	20,894
(5) リスク・アセットの額の合計額	215,118	3,096	212,021

(注) バーゼルⅢ基準は、金融機関の健全性をさらに向上させるため、コア資本を基に算定される自己資本比率の基準です。国内基準行には、平成26年3月期より適用されております。

【連結】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.41 %	0.14 %	10.27 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	23,171	950	22,221
(3) コア資本に係る調整項目の額	359	359	—
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	22,812	591	22,221
(5) リスク・アセットの額の合計額	218,976	2,651	216,325

(注) バーゼルⅢ基準は、金融機関の健全性をさらに向上させるため、コア資本を基に算定される自己資本比率の基準です。国内基準行には、平成26年3月期より適用されております。

## Ⅲ 貸出金の状況

## 1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
破綻先債権額	1,032	△ 573	1,605
延滞債権額	7,208	△ 642	7,851
3ヵ月以上延滞債権額	115	31	83
貸出条件緩和債権額	2,243	△ 673	2,916
合計 (A)	10,599	△ 1,857	12,457

貸出金残高(末残) (B)	275,185	1,123	274,062
---------------	---------	-------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
破綻先債権額	0.37	△ 0.21	0.58
延滞債権額	2.61	△ 0.25	2.86
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.03
貸出条件緩和債権額	0.81	△ 0.25	1.06
合計 (A) / (B)	3.85	△ 0.69	4.54

【連結】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
破綻先債権額	1,057	△ 572	1,630
延滞債権額	7,361	△ 653	8,014
3ヵ月以上延滞債権額	115	31	83
貸出条件緩和債権額	2,243	△ 673	2,916
合計 (C)	10,778	△ 1,867	12,645

貸出金残高(末残) (D)	273,589	819	272,770
---------------	---------	-----	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
破綻先債権額	0.38	△ 0.21	0.59
延滞債権額	2.69	△ 0.24	2.93
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.03
貸出条件緩和債権額	0.81	△ 0.25	1.06
合計 (C) / (D)	3.93	△ 0.70	4.63

## 2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	3,422	△ 1,357	4,779
危険債権	4,861	127	4,734
要管理債権	2,359	△ 641	3,000
合計 (A)	10,643	△ 1,871	12,514

総与信残高 (B)	281,071	65	281,005
-----------	---------	----	---------

(単位：%)

破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1.21	△ 0.49	1.70
危険債権	1.72	0.04	1.68
要管理債権	0.83	△ 0.23	1.06
総与信残高に占める割合(A)/(B)	3.78	△ 0.67	4.45

## 3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
保全額 (C)	8,914	△ 1,517	10,432
担保等による保全額	6,541	△ 893	7,434
貸倒引当金残高	2,373	△ 624	2,997

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	83.75	0.39	83.36
-------------	-------	------	-------

## 4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
貸倒引当金合計	2,973	△ 614	3,588
一般貸倒引当金	1,016	13	1,003
個別貸倒引当金	1,956	△ 627	2,584

## 5. 預金・貸出金等の状況【単体】

## (1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
預 金(末残)	432,026	16,810	415,216
預 金(平残)	420,623	7,530	413,093
貸出金(末残)	275,185	1,123	274,062
貸出金(平残)	267,642	△ 5,583	273,225

## (2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
個 人	337,695	5,053	332,642
法 人	94,331	11,757	82,574
合 計	432,026	16,810	415,216

## (3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	275,185	1,123	274,062
製 造 業	45,634	36	45,598
農 業、林 業	2,647	△ 76	2,724
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	104	30	73
建 設 業	18,133	△ 793	18,927
電気・ガス・熱供給・水道業	5,146	818	4,327
情 報 通 信 業	1,418	101	1,316
運 輸 業、郵 便 業	7,976	△ 907	8,884
卸 売 業、小 売 業	24,117	△ 511	24,629
金 融 業、保 険 業	15,177	△ 503	15,681
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	22,635	2,515	20,119
各 種 サ ー ビ ス 業	27,213	2,246	24,967
地 方 公 共 団 体	50,817	△ 1,792	52,610
そ の 他	54,161	△ 39	54,201

## (4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
消費者ローン残高	51,271	123	51,148
住宅ローン残高	46,042	△ 321	46,364
その他ローン残高	5,229	444	4,784

## (5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
中小企業等貸出金残高 ①	185,059	2,297	182,761
総貸出金残高 ②	275,185	1,123	274,062
中小企業等貸出金比率 ①/②	67.24	0.56	66.68

## (6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
投 資 信 託	11,733	1,462	10,270
国 債	2,253	△ 1,821	4,075